

世界連邦国会委員会

2020 年度 総会 会議録

2020 年 5 月 12 日

衆議院第一議員会館 国際会議場

世界連邦国会委員会が 2020 年 5 月 12 日に衆議院第 1 議員会館の国際会議場で開催され、衛藤清四郎会長が開会の辞を述べた後に、中川正春事務総長の司会でグローバルガバナンス推進委員会の提言と報告書に関して討論した。自民党からは伊吹文明元衆議院議長と共に、大西英男、左藤章、三原朝彦の 3 人の衆議院議員と、猪口邦子と武見敬三参議院議員が出席した。立憲民主党からは、代表として福山哲郎幹事長が中川正春と山川百合子の 2 人の衆議院議員と参加した。国民民主党からは玉木雄一郎代表と浅野哲衆議院議員、公明党からは井上義久衆議院議員が代表として、維新の会からは馬場伸幸衆議院議員、共産党からは笠井亮衆議院議員、そして社民等からは福島瑞穂参議院議員が党代表として参加された。



冒頭、衛藤征士朗会長が第二次世界大戦後に世界の著名人が国際連合をより完璧な機関として強化し、いずれはより強力な世界連邦政府を設立して世界から戦争を無くすことを決意したことを説明した。そして、日本でも同じ問題意識を共有した国会議員が 1949 年に世

世界連邦国会委員会を創設し、現在は約 120 名の超党派の議員がメンバーとなっており、衆参両院で決議案を採択している。衆議院では平成 17 年（西暦 2005 年）8 月 2 日に被爆 60 周年に当たり、尚且つ国際連合が創設以来 60 年にわたり、国際平和の維持と創造のためにした努力に敬意を表した。そして、更なる国際平和の構築への貢献を誓約し、政府は日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、唯一の被爆国として、世界の全ての人々と手を携え、核兵器などの廃絶、あらゆる戦争の回避、世界連邦実現への道の探究など、持続可能な人類共生の未来を切り開くための最大限の努力をすべきであると決議した。参議院では日本の国連加盟 60 周年に当たる平成 28 年（2016）5 月 25 日に更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議を採択してパリ同時多発テロをはじめ、世界各地で紛争・テロが続いているさなか、大量破壊兵器やミサイル技術の開発・拡散、難民・貧困問題、地球温暖化に伴う災害の増加、感染症をはじめとする疾病の拡大など、国家の枠組みを超え、世界全体で対処すべき課題が山積しており、国際連合が創設以来多年にわたり、国際平和の維持と創造のために貢献してきたことに敬意を表し、日本が率先して人類の平和と助け合いのために努力することを誓ったことを説明した。日本は憲法が掲げる恒久平和の理念の下、国際機構の改革強化を目指しつつ、国際法の発展、核兵器廃絶など軍縮外交の推進、また人間の安全保障の実現を含む世界連邦実現への道の探求に努め、平和な未来を確実にするための最大限の努力をすべきであると明示したことは有意義であると語った。そして、この高い理想に向けて世界連邦国会委員会の会長として務めていく意思を表明した。



衛藤征士郎 世界連邦国会委員会 会長

（脚注：1946 年 10 月ルクセンブルクで「世界連邦政府のための世界運動」を起こした。この運動にはバートランド・ラッセル、アルベルト・アインシュタイン、アルベルト・シュヴァイツァー、ウィンストン・チャーチル、湯川秀樹などのノーベル賞受賞者が賛同された。

このとき、本部をジュネーヴにおいた。日本では国会の中にも「戦争のない世界を実現するため党派を超えて立ち上がろう」という動きが始まり、1949年12月20日、衆議院議長松岡駒吉氏が会長・参議院議員田中耕太郎氏が副会長となり、104名の超党派の衆参両院議員によって世界連邦日本国会委員会が結成された。現在は約120名の超党派の議員が加入しており、衆議院では平成17年（西暦2005年）に国連創設及びわが国の終戦・被爆60周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議を採択した。この決議で、国際平和の実現は世界人類の悲願であるにもかかわらず、地球上に戦争などによる惨禍が絶えない、そして戦争やテロリズム、飢餓や疾病、地球環境の破壊などによる人命の喪失が続き、核兵器などの大量破壊兵器の拡散も懸念されると述べた。そしてこのような国際社会の現実の中で、本院は国際連合が創設以来60年にわたり、国際平和の維持と創造のために発揮した叡智と努力に深く敬意を表する。われわれは、ここに10年前の「歴史を教訓に平和の決意を新たにす決議」を想起し、わが国の過去の一時期の行為がアジアをはじめとする他国民に与えた多大な苦難を深く反省し、あらためて全ての犠牲者に追悼の誠を捧げるものである。そして政府は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、唯一の被爆国として、世界の全ての人々と手を携え、核兵器などの廃絶、あらゆる戦争の回避、世界連邦実現への道の探究など、持続可能な人類共生の未来を切り開くための最大限の努力をすべきである。）



自由民主党 伊吹文明 元衆議院議長

自由民主党代表の伊吹文明元衆議院議長は、世界連邦国会委員会が設立された1949年を振り返り、敗戦後の混乱期において厳しい環境の中にも家族で助け合いながら生活を営んできたことを思いだされた。そして日本が戦争を起こした過去を反省して、理想として世界連邦を掲げることになったが、政治家は理想を掲げると共に現実の中で一つの結論を出す必要性を担っていることを指摘した。世界連邦と同じような理念で創設された欧州連合(EU)も問題を抱え、米国の力が相対的に弱くなってきていると共に米国では特殊のリーダーがおられる現実があり、世界の秩序が不安定で流動的になっていると指摘した。その結果として、国際機関の力が著しく弱く危機状態になっているのが世界の最大の危機であると明言した。国際機関の力を取り戻すにはどうしたら良いか、グローバルガバナンス推進委

員会の座長からも示唆されると思うが、多くの指導者がこの現実と理想の狭間で苦しむことが多いと思うが理想を見失いで現実に向かっていくために、この世界が一つという精神を米中のみならず世界の政治指導者に持ち直していただきたいと語った。

伊吹文明氏の後に世界連邦国会委員会の中野寛成元会長からの祝電が披露された。そして、中川正春事務総長が参加されている各政党の代表に挨拶するようお願いした。



中川正春 事務総長

公明党の井上義久副代表は、グローバルガバナンス推進委員会が1年かけて討議して答申をしたことに謝意を示し、国連改革、地球環境、軍縮など6つの分野に起きて提言をされたことは有意義であった。また議員外交についても提言され、国連議員総会の設立や議員連盟の活性化など取り組むべきことがあることは確かです。そして、環境問題など地球規模問題がありますが、この新型コロナ感染問題は差し迫った緊迫性があると、全ての国そして人々が当事者であり、世界で何十万人という人が亡くなっていることは質をことにしており、グローバルガバナンスを確立しなくてはならないという認識であると述べた。



井上義久 公明党副代表

立憲民主党の福島哲郎幹事長が、グローバルガバナンス推進委員会には素晴らしい提言をしていただき、真摯に受け止めたい。この提言を生かしていけるように与野党で協力していきたいと思います。グローバリゼーションが進むなかにも一国中心主義が台頭している。大学院の入試にグローバリゼーションと単一主義に関する論文を書いたことに触れた。そして、不安定で混沌とした世界で日本がどのような役割を果たすべきか検討していきたいと述べた。



立憲民主党 福島哲郎幹事長

玉木雄一郎国民民主党代表は、今は世界がどちらに向かっていくかの分岐点にいる。大きな目標に向かって世界が統一して進むことが重要であるが、国境を閉じて分断と孤立する傾向がある。国境を越えて蔓延する感染症には世界が協力して解決する必要がある、世界の

国々の市民が一致団結して同じ方向を進むようにするのが政治の責任である。そのためには、グローバルガバナンスを推進していくべきであると述べた。



国民民主党 玉木雄一郎代表

維新の会の代表の馬場伸幸衆議院議員は、自由民主主義の理念のもと世界連邦推進の活動が行われていることに謝意を示した。コロナウイルスのパンデミックは、グローバリゼーションの進む中での宿命的な出来事と言えるが、感染症は新しいことではなく、スペイン風邪やコレラなど過去にも人類を脅かした。国際社会の連携で国境を越えた世界市民の安全のために、国際社会が連携して一体になって活動することが望まれている。そのために、この世界連邦が推進されていくことを歓迎すると述べた。



維新の会 馬場伸幸衆議院議員

共産党笠井昭政策委員長は、グローバルガバナンス推進委員会が1年かけてまとめた答申提言で、地球環境、軍縮などの地球規模問題に政治指導者と市民が一体になって取り組む必要性と、日本国憲法の花神も重んじて国際貢献をすべきとの点を指摘していることに共感し

たと述べた。日本憲法 9 条に基づいて持続可能な社会を構築するに当たって、今年 75 周年を迎えた被爆国の日本の役割を強調しており、国家を超えた問題には超党派で対応すべきである。世界連邦国会委員会は、このグローバルガバナンス推進会の 6 つの分科会の提言を受け止め、伊吹先生がご指摘されたように、米中の対立が、戦後最悪のコロナ感染症のパンデミックと深まる格差問題には、世界の全ての国が連帯すべきであると述べた。



共産党 笠井亮 衆議院議員

社民党の福島瑞穂党首は、世界連邦国会委員会が国際平和、地球環境、紛争解決そしてコロナ感染症などの国を超えた世界問題を取り上げるに当たって、フランスの経済学者で思想家あるジャック・アタリ氏や世界的歴史学者・哲学者のユヴァル・ノア・ハラリ氏の見解は傾聴に値する。合理的な解決とは、自分の利益だけを考えるのではない利他主義(Altruism)の精神を保つことが重要であり、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の核心的な目的はである“誰一人取り残さない”世界の実現のために一致団結して活動していくべきであると述べた。



社民党 福島瑞穂党首

第一部 世界連邦国会委員会 年次総会

中川正春事務総長が年次総会の議題を紹介して議長としてこのセッションを率いた。

- 衛藤征士郎会長より山東昭子議長が特別顧問に就任することを提案され、総会で承認された。
- 昨年度活動に関して塩浜修世界連邦国会委員会事務局長がグローバルガバナンス推進委員会の活動、アトゥール・カレ国連事務次長など4人の海外からの訪問客などについて報告した。また、本年度の活動計画に関して東京国際平和構築フォーラム(Tokyo Peacebuilding Forum 2020)、グローバルガバナンス推進委員会のSDGs, ジェンダーなどの事柄に関しての討論会などを開くことを提案した。
- 中川正春事務総長が総会に三つの提案をして承認された。
 - ① 東京平和構築フォーラムを世界連邦国会委員会が共催する。
 - ② グローバルガバナンス推進委員会が引き続き地球規模問題や課題に関して討論会を開催する。具体例として持続可能な開発目標（SDGs）やジェンダーエンパワーメント
 - ③ 国連議員総会の設立のための署名運動

第二部 ポスト・コロナ感染時代のグローバルガバナンスと日本の役割

グローバルガバナンス推進委員会の谷本真邦事務局長が司会を務めた。

- 武見敬三 自民党参院議員 党コロナ対策本部顧問であり世界保健機関(WHO)UHC 親善大使が国際協力の重要性に関して見解を述べた。

WHO 西太平洋地域議員連盟の議長をしており、4月に30カ国から参加し、議論、感染症などの共通した問題、国会議員の役割、感染症と戦争の有事は全ての国が協力しなくてはならない、国会議員が国際的に協力を担うことになる。具体的に協力の枠組みを立ち上げることが、将来のグローバルガバナンスに貢献することになる。



自由民主党 武見敬三参議院議員

ポスト・コロナ時代のグローバルガバナンスを推進するために、日本に何が出来るか長谷川祐弘座長は、伊吹文明先生の「理想と現実」の明晰な説明を重く受け止め、世界の複雑な状況に関して洞察力を持って理解し行動していく必要性を指摘した。理想に向かって現実を理解するにはマインドセット、すなわち発想方法を変え、孫子の兵法で、相手と自らを知ることであると説いた。

● 長谷川祐弘グローバルガバナンス推進委員会座長、元国連事務総長特別代表

長谷川氏は、人間は他の動物と違ってこの数万年の間に著しく進化してきた。そして今や科学の進歩によって、人間社会の経済発展は急速な進展をしている。あらゆる分野で急速に進歩しグローバル化する地球社会で、政治体制は相変わらず国家主権主義に留まっている。しかし急速に増幅していく地球規模的危機や課題を、自国中心主義のウェストフェリア国家主権体制では有効に対処しきれなくなったのは明らかだ。

政治体制が進化してこなかった国々の中で、日本は素晴らしい進化を二度にわたり成し遂げてきた。第1回目は1世紀半ほど前に「黒船」の来航に伴い、日本は260の独立した藩から成る集合体から、「明治維新」で中央集権国家を築き上げた。第2回目の進化は第二次世界大戦後の新たな憲法で、日本は国際社会の一員となり人間の自由と尊厳を重んじ、全世界の人々が等しく恐怖と欠乏から免れ、安全と生存を確保できるように、武力ではなく相互信頼に基づいた国際協力で「名誉ある地位」を国際社会で得ることを誓い実践してきた。その結果、東日本大震災が起こった時には、国際社会から圧倒的な同情と支援を得た。



長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会座長

その日本が、自らの覇権を望まず、日本の安定と繁栄のためだけではなく、世界の平和と安全のためにリーダーシップを発揮する時がきたと言えよう。今こそ公正で中立な国際機関を強化すると同時に、国際機関を駆使して国際社会の連携と協力を強化することが求められている。パラダイムシフトで発想を変える時です。孫子曰く、「相手を知り己を知れ」です。安倍総理は米国のトランプ大統領、そして中国の習近平国家主席を知っており、二人の間に入って、米中あるいは日米中のためだけというのではなく、世界のために覇権争いをやめるように個人外交が出来る唯一の国際的な政治家であると思います。

国際機関の高官の立場は弱いです。国連憲章に基づいて公正で中立な立場で勤務することが義務付けられておりますが、多額の供出をして関与する国には気遣います。コロナ感染が起こる前に、WHO そしてテドロス事務局長のことに関心を持った国、そして政治家はどこにいたでしょうか。中国の関与を批判するだけでなく、米国や日本も WHO の運営により緊密に関与すべきです。

今必要なことは、どうしてこの新型コロナウイルスが発生したばかりではなく、パンデミックになったか真相解明して、二度とこのようなことが起こらないようにグローバルガバナンスの一環として予防策を練ることです。そのためには、米国と中国の WHO に関する利害関係を踏まえて、WHO ではなく国連（本部）が真相解明調査団を形成して調査すべきである。そして、コロナ予防対策基金を設立して、ワクチンや治療薬の製造、そして配布に寄与することです。そのために、日本政府が国内向けのコロナ対策として作った特別予算の 1000 分の 1 ほどの資金を国連に拠出して、真相解明調査団と予防対策基金にあて、日本人

の専門家たちが、日本のためというより、地球社会の全ての住民のために貢献すべきだと思います。

国会議員の先生方そして政府の関係者の方々には、コロナや地球規模問題の対策に日本の身近な国益のみならず、国際社会全体の福利と厚生のためという国際貢献をするという発想方法を取り入れていただければ幸いです。

● 神余隆博 国連改革分科会議長、関西学院大学教授、元国連大使

神余議長は国連改革に関する分科会を3回開催して、7つの提言をまとめたことを報告するに当たって、参加者の多数が国連勤務経験者と研究者により構成されており、提言の内容が実務的であることを指摘した。



神余隆博 国連改革分科会議長

国連は創設 75 周年を迎えたが、今後 25 年間後の 100 周年に向けてより効果的な機関となることが望まれているが、現在の国連は米中の対立を反映して分断された世界を反映している。安保理では、新型コロナパンデミックに関与してきている世界保健機関(WHO)に関する米中の対立で決議案が採択されない状態です。米国が国連とマルチラテラリズム回避に向かう一方で、中国は国際機関での影響力の急増は著しく、すでに4つの国連関係機関の事務局長職を確保している。

このような状況の下で、国連をどのようにして強化していけるか、答申した7つの提言を取り上げ議論していただきたい。提言では安全保障理事会の改革案の他に、国連憲章が歌っ

ている We the Peoples の理念を反映して、市民の代表がより積極的に参加できる地球市民会議や立法府の代表により国連議員委員会が創設されることが望まれる。そして平和構築委員会を理事会に格上げして、持続可能な開発目標（SDGs）達成のために、革新的な資金調達が求められていると指摘した。

神余隆博教授は最後に、日本が三つの国連総会（現在のパンデミック終息後の国連特別総会、国連軍縮総会そして SDGs 実現のための総会）が開催されるようイニシアチブをとる可能性を示唆した。

- 小溝泰義 軍縮共同議長、核軍縮の実質的な進展のための賢人会議委員、
元ウィーン政府代表大使



小溝泰義軍縮共同議長

核軍縮の実質的な進展のための賢人会議委員であり、元ウィーン政府代表大使の小溝泰義軍縮共同議長は、本年が「世界終末時計」で、核戦争と気候変動の危険の高まりを理由に、「人類の終末まで 100 秒」という未曾有の危機認識を持つべきであると述べた。これら二つの地球規模の危機の解決には、個別利害を超えた国際社会全体の協力が不可欠であり、核軍縮には、対立的な安全保障環境を協調的な環境に転換するための基本的な発想の転換が必要です。このためには、為政者（特に核大国の指導者）のリーダーシップとともに、世界の市民社会による幅広い国際理解、国際協調の潮流を起こす必要があります。

こうした基本認識に立ち、軍縮分科会の提言（11 項目）は、軍縮の具体的課題だけでな

く、新しい発想で軍縮を可能とする協調的な国際環境の醸成に果たしうる市民社会の役割も取り上げました。また、AI などの新技術が軍備管理・軍縮に及ぼす課題にも注意を喚起しました。

そう述べた上で、小溝泰義氏は、提言概要について、米ロ新 START 条約の期限延長実現を基盤とする多数国間核軍縮交渉の働きかけ、広島・長崎への国際会議誘致や市民社会の議論の場の提供、日本国憲法第 9 条の理念を具体化して国際発信する必要などに言及した。

● 沖大幹 環境問題共同議長 国連大学上級副学長



沖大幹 共同議長

国連大学の沖大幹上級副学長が、提言は地球環境が健全でなくては人類が生存できないという原理に基づいて 4 つ提言をしており、以下の通りであると説明した。

1. 新時代でマルチラテラリズムに基づいてグローバルガバナンスを推進せよ
2. 民主的なグローバルガバナンスで環境保全と平和維持を実現せよ
3. 俯瞰的なグローバルガバナンスにより課題解決の相乗効果を促進せよ
4. 多様な関係者の参画により緻密なグローバルガバナンスを推進せよ

主旨としては環境、経済、社会が共存出来ることが重要である。



高橋一生共同議長

● 高橋一生共同議長

環境問題部会の報告は沖先生のご報告に尽きます。しかし、COVID 19 の急展開を背景に、もし部会作業があと 1, 2 カ月続いていたら、それにおそらく緊急提言として加えられたであろうと思われる 3 点を申し上げます。

1. 今すぐにシステムを変えるべき。

直ちに取り組むべきは、パンデミックは生態系バランスを人類が崩しつつあるという側面が多分にある、という認識を組織面で反映させることである。国連に地球環境理事会を創設することを提案するべきである。そこに気候変動条約、生物多様性条約や UNEP などの狭い意味の環境関連活動のみではなく、WHO や食料関係をも含めた 10-15 ほどの専門機関及び従来国連総会に報告していた諸機関が報告するようにさせる必要がある。地球環境との関係でそれらの活動を総合的に検証し、それらの機関のガバナンスを強化することが緊急に求められている。WHO の改革もその一環として捉えるべきである。今回の WHO の初動の遅さは、2009-10 年の新型インフルエンザをパンデミックと定義して大騒ぎした前任事務局長（中国—香港）の失政（国際社会からの批判）が WHO のトラウマになっている点が大きく、それに対するガバナンスからの修正を行う仕組みが欠如している点を国際社会がなんら対応していないことが重要な課題だからなのであると思う。日本の視点からすると、地球環境理事会の創設をきっかけにして、国連に改革の機運を盛り立てることも重要である。

2. 第 2・第 3 のコロナ感染の波に対する対応

治療薬、免疫を含んだ医療体制の充実のみならず、第 2・第 3 の海外からのコロナの感染の

波に対する対応を国際協力の観点から格段に強化する必要がある。その際重要なのは草の根グローバリスト（国際 NGO と途上国 NGO の連携）への支援を中心として新興国及び後発途上国への支援を充実することであろう。草の根の重視はグローバルガバナンスの原点であり、この点への日本のコミットメントは国際社会において大きな意味を持つ。

3. 文明の転換期

今世紀に入りグローバル文明が転換期に入り始めた兆候が出始めたが、今回のパンデミックはそのプロセスを大きく進めることになるに違いない。地球環境をはじめ、価値観、思考方法の転換、それを背景とした地球規模の組織の転換が重要な課題になり始める。このプロセスに日本が一石を投じ、今後の国際社会をリードする、という視点から具体的な活動を練り上げていくことが現在求められているように思える。ここに世界連邦委員会の文明史的役割があるように思うと語った。



井上健 「法の支配」分科会共同議長

「法の支配」分科会の井上健共同議長は、この報告書は東大の佐藤安信教授と共同で行った「法の支配と民主的ガバナンスのための SDG16 の実現に向けて」という 1 年に及ぶ研究会の成果を基にまとめたものであると説明した。SDGs のなかで法の支配、すなわち、Rule of Law について言及しているのは SDG16.3 であるが、これは権力者も含めた全ての人間は法の下で平等であり、法によって保護されると同時に法に従わなければならないということである。ところが、現在の世界では、法を利用して強権的な支配を行おうとしている、すなわち、Rule by Law に基づく統治を行っている国も少なからずある。日本は、こうした傾向に歯止めをかけるためにも、京都コンGRESSなどを通じて司法外交を積極的に進め、国家及び国際レベルにおける法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供していくべきである。国際的な法の支配は、国連などの国際機関を通じて取り決められ実施されていくが、これからの日本は、こうした国際機関でより積極的にイニシアチブをとり、国際社会における決まりを作る、すなわち、Rule-maker としての役割を果たしていくべきである。

第3部 江戸川区と民間団体による行事

戸川区長の斎藤猛江氏が行っている国連の薦める SDGs の達成に向けて、江戸川区が行っている共生社会づくりに関して説明した。

第1には、コロナ対策には医療サービスと施設の提供、ドライブスルーで可能な PCR 検査、入口より出口まで可能なホテル活用など患者、子供、介護が必要な誰一人として取り残さない生活支援を行っている。SDG17 のパートナーシップのための 60 の事業を展開している。医療従事者の支援に力を入れている。第2の事業として江戸川区は共生社会作りのために、スポーツ 22 競技そしてパラリンピックの環境づくりとしてスポーツを通して生きがいのある社会づくりを行っている。第3番目には、環境と人間の共生を試みている。東京湾に面した水辺の町として、江戸川海浜公園ではエンジョイできる環境づくりを行っていると述べた。



大西英男議員が江戸川区には 3 万 8000 人の外国人がおり、新宿区に次ぐ 2 番目の外国人の居住区であり、インド人が区議会議員になっている。海外との交流を重要視して、毎年 50 人の青少年を海外へ訪問させており、グローバルガバナンスを推進していくに当たって、ローカルガバナンスが重要であるとの見解をしました。



大西英男自民党衆議院議員



村上範義東京ガールズコレクション社長は、青少年の社会的な貢献を促進するために国連や官公庁と協力して発信していきっており、地球規模の重要な問題をより多くの青年層の人たちに理解してもらうのには、ファッションモデルなどを通して発信するのが効果的である述べた。経済、社会、環境の三つのバランスの取れた社会開発を目指している。コロナウイルスと戦い、ポスト・コロナ時代の New Normal 生活様式とは何であるかを問題提起しており、連帯を深めるために SDG 有識者会議に参加し、日本社会そして国際社会へ貢献していきたくの気持ちを表明した。

会議の最後に、中川正春事務総長から今回の会議で、コロナ問題そして SDGs などに関して、色々な見識や示唆を頂いた、グローバルな立場から国会議員が何をしていくべきかを考える場となったと述べられ閉会した。



塩浜修 世界連邦運動協会理事

谷本真邦 世界連邦国会委員会事務次長

参加者リスト

国会議員

本人出席

自民 衆 伊吹文明先生、衛藤征士郎先生、大西英男氏、左藤章先生、三原朝彦先生
参 猪口邦子先生、武見敬三先生

立憲 衆 中川正春先生、山川百合子先生 参 福山哲郎先生

国民 衆 浅野哲先生、玉木雄一郎先生

公明 衆 井上義久先生

維新 衆 馬場伸幸先生

共産 衆 笠井亮先生

社民 参 福島瑞穂先生

代理出席

自民 衆 小田原潔先生、中根一幸先生、原田義明先生、山口泰明先生

立憲 衆 本多平直先生、道下大樹先生

国民 参 川合孝典先生

無所属 衆 笠浩史先生

政府

外務省総合外交局参事官 河邊賢裕氏

厚生労働省大臣官房総括審議官 佐原康之氏

政府機関

厚生労働省大臣官房総括審議官 佐原康之

外務省総合外交局参事官 河邊賢裕

同 主査 山方知之

(グローバルガバナンス推進委員会等 有識者発言者 敬称略)

長谷川祐弘 座長

沖大幹 環境問題共同議長

高橋一生 環境問題共同議長

井上健 法の支配共同議長

斉藤猛(自治体代表=東京都江戸川区長)

村上範義(若手経済人代表)

(映像出演)

神余隆博 国連改革議長

小溝泰義 軍縮共同議長

(有識者発言無し 敬称略)

神谷昌道 世界宗教者平和会議アジア事務局長、

佐藤美央 IOM 駐日代表、

杉浦秀典 賀川豊彦関係団体連絡会事務局長、

鈴木賢一 政党事務局幹部

綱井幸裕 元衆議院事務局

田中徹二 外務省 SDGs 資金達成有識者懇談会委員

東大作 上智大学教授、

古山葉子 政党事務局幹部国際担当

増田英子 グローバル連帯税フォーラム

山口博嗣 山野正義山野学苑総長代理山野学苑大学教授

渡邊啓貴 グローバルガバナンス学会会長、

ASU NUKUI ハリウッド映画プロデューサー

(事務局)

塩浜修 世界連邦運動協会理事

谷本真邦 世界連邦国会委員会事務次長

世界連邦ユースインターン諸君